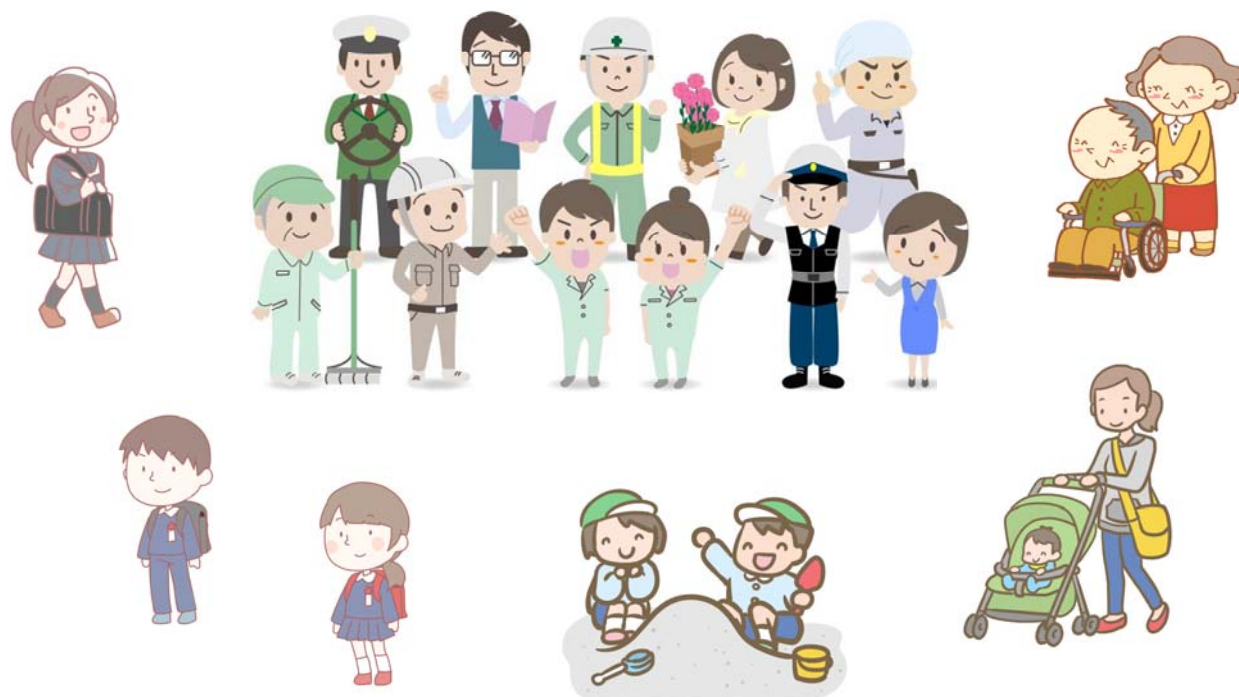


令和2年度 市政運営の基本方針及び施策・予算の概要

「希望と笑顔があふれるまちづくり」

～計画から実行へ！オール府中の強固なスクラムでさらに前進！～



広島県府中市

目 次

○基本方針及び施策の体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

○令和 2 年度の重点施策及び主要事業・・・・・・・・・・・・ 6

○令和 2 年度当初予算関係資料・・・・・・・・・・・・・・ 18

【別冊】 重点施策を実現する主要事業（主要事業説明シート）

令和2年度 市政運営の基本方針及び施策の概要

「希望と笑顔があふれるまちづくり」～計画から実行へ！オール府中の強固なスクラムでさらに前進！～

令和2年度当初予算額 合併以降2番目の規模となるチャレンジングな予算！！
222億5,000万円（対前年比3.4%、7億3,000万円の増）

府中市の持つ「強み」をさらに磨き上げ、魅力あふれるまちづくりの実現に向け、計画・ビジョンに掲げる施策を実行に移すとともに、新たな潮流であるSociety 5.0、DX（デジタルトランスフォーメーション）を見据えた「ICT都市ふちゅう」の実現に取り組む。

1 計画から実行へ

2 R2施政方針（基本姿勢と方向性）

→施策に反映→

3 重点施策の概要

注：（※）は令和元年度3月補正予算での実施事業

府中市の「強み」をさらに磨く！

- ・全国トップクラスの教育・子育ての取組
- ・府中市の原点であるものづくり産業の集積
- ・懐かしさ漂うレトロなまち並みと世界に通ずる近代産業が共存したまちの魅力

STAGE1 令和元年度

踏み出そう！力強い第一歩！オール府中で新しい旋風を巻き起こす！

～新たな基盤となる土づくりから種蒔きへ～

総合計画をはじめ、産業、観光、子育て、まちなか再生・賑わい創出等、府中市の強みを活かした新たな魅力づくりや戦略づくりに着手。

コミュニティ・スクール全国大会（オリジナルのエクスカッション）やEV&ゼロハンカーレースの開催、ドローンに特化したDDDラボ開設、国・企業等と連携したICT実装化や交通テクノロジー実証事業、府中のものづくりと外部人材がコラボした瀬戸内ファクトリービュー、保育料無償化、住宅セーフティネット構築事業等の先駆的な取組が各方面（国・県・市等）から注目を集めつつある。

平成30年7月豪雨災害からの復興の加速化、町内会や地域住民との座談会、クラウドファンディング等もスタート。

STAGE2 令和2年度

計画から実行へ！
オール府中の強固なスクラムでさらに前進！
力強い根を張り芽から幹へと成長するために！

新たな芽だしや手応えを確実な流れへ。ビジョンの方向性をカタチに

＜将来を担う世代を育む＞

●子育て家庭の経済的事情、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化等により生じる子育ての不安や悩みを解消するための支援体制構築と、Society 5.0を生き抜く児童・生徒のICTリテラシー等を育む義務教育や高校教育の教育内容の充実等により、子育て・教育のトップランナーとして、「働きながら安心して子育てができ、切れ目なく質した教育が享受できる環境」のさらなる発展を目指す。

＜まちの賑わいを創出する＞

●府中の先駆性を象徴するエリアを創出し、新たな人の流れで定着を図り、オンラインのまちの魅力と賑わいを生み出す。観光資源を最大限活用して「稼ぐ観光」を実現し、市内外から多くの人を呼び込み夢と感動を与え、府中ファンを増やす。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを起爆剤として、新たなスポーツの可能性を追求しながら、まちづくりへとつなげる。

＜産業の基盤を強化する＞

●ものづくり産業を支える中小企業等の集積の強みをさらに磨くため、第4次産業革命への対応をはじめ、新たなイノベーション、新たな成長分野等への積極的なチャレンジを支援する取組を行う。深刻化する農業の担い手不足の解消や、農産物の付加価値を高める等、農業を取り巻く様々な課題を解決し、「力強い農業」の確立を目指す。

＜安心安全な暮らしを守る＞

●平成30年7月豪雨災害からの復旧復興や強靱化に全力で取り組む。また、災害対策本部の機能強化や情報伝達手段の拡充により災害対応力を高める。さらに、「自らの命は自ら守る」という理念を普遍化させ、有事の際の被害を最小限にとどめる有効な対策を講じることで、地域防災力を向上させる。
●多様性を認め合い誰一人取り残さない、地域共生に根差した行政サービスを実現する取組をスタートさせる。
●人口減少に対応した公共施設等の最適化を図る。

＜市民等への情報発信と連携＞

●町内会等のまちづくりに関わる様々な主体や、地域貢献に意欲のある大学・企業等との連携を強化する。また、まちの魅力を戦略的に発信することで、市外の府中ファンを増やすとともにリレーションを構築する。

＜ICT技術を地域の課題解決につなげる＞

●5Gを睨んだ最新の高速通信網の整備、市役所のICT化、産業分野・市民生活分野でのICT化の可能性や導入支援等、Society 5.0やDX（デジタルトランスフォーメーション）を見据え、国・県と連携し、様々な分野での未来技術の導入を推進する。

子育て・教育のメッカ

子育て・教育のメッカ

中小都市・中山間地域のモデルとなる府中版ネウボラの実施、AIを活用した虐待リスクの早期発見、幼保小の連携、GIGAスクールの先行実施（児童生徒4学年以上1人1台タブレット配布（※）、教育用ドローンを使ったプログラミング教育）、新カリキュラムの開発による言語技術の育成、学力向上のための校内軽食ブースの設置、コミュニティ・スクールのネクストステージ、上下高校の魅力づくり支援 など

まちの魅力創出

まちの魅力創出

エリア別の魅力を引き出すグランドデザインの具体化、府中天満屋の都市公共空間を活用した新たな賑わいづくり、備後国府跡の調査・普及啓発、旧芦品郡役所の移築と活用策の検討、移住・関係人口の創出に向けた新たな取組、NEW空き家バンクなど

観光・ブランディング

観光・ブランディング

新たな観光商品の開発・ブラッシュアップ、意欲のあるプレイヤー発掘に向けたチャレンジ補助金の創設、翁座の保存活用、インバウンドの誘客拡大、観光推進体制の強化・人材の確保 など

スポーツによるまちの活性化

スポーツによるまちの活性化

市民マラソン大会の復活、東京2020オリンピックパラリンピック関連事業、上下運動公園芝生グラウンドの整備促進、スポーツによる市民総ぐるみの健康づくり、スポーツの持つ多様な可能性の追求 など

力強い産業の育成支援

力強い産業の育成支援

行政・企業・商工会議所が一体的に取り組む中小企業の課題解決型フロンティア窓口（仮）産業連携室の新設、企業流出防止に向けた産業用地の確保、販路拡大等へのビジネスチャンスの支援 など

農林業の振興

農林業の振興

農業振興ビジョンの策定、ひろしま「山の日」県民の集いの開催、スマート農業に向けた可能性の検討 など

災害に強いまちづくり

災害に強いまちづくり

災害復旧事業の着実な実施、平成30年7月豪雨災害まで遡及した農地等の復旧支援による加速化、情報収集・情報処理・情報発信など災害対策本部機能の強化や避難所の環境改善、地域防災リーダーの育成・スキルアップ、危険ブロック塀対策等の地震に強いまちづくりの推進 など

安心して暮らせる暮らし

安心して暮らせる暮らし

三玉プロジェクト、市民病院のあり方検討、地域の連携体制ネットワークづくり、生活困窮世帯への学習支援の拡充、下水道や浄化槽による汚水処理施設整備の加速化、可燃ごみ広域処理にかかる中継施設の整備 など

市民等との対話・リレーション

市民等との対話・リレーション

市長懇談会「いきいきトーク」、町内会との「輪和い座談会」の開催、企業・大学との包括連携の推進、クラウドファンディングの活用、魅力発信の強化 など

ICT都市ふちゅうの実現

光ケーブルの整備促進とローカル5Gの実現検討、IoT実装計画による地域課題の解決、庁内ICT化の推進（庁内Wi-Fi、RPA導入、FAQ作成）、官民連携プラットフォームを見据えたオープンデータの推進、キャッシュレス化、マイナンバーカードの普及促進（住民票等のコンビニ交付） など

令和2年度 上下地域を対象とした事業(重点施策からの抜粋・再掲)

NO	事業名	事業内容	担当課
1	府中版ネウボラ事業(北部エリア)【継続】	引き続き、上下保健センターにネウボラコーディネータを配置し、社協の生活支援コーディネータ等と連携することで、上下地域の子育て世代が抱える課題解決を図るための居場所づくりや人材発掘に取り組む。	女性こども課
2	上下高校の魅力開発と支援【新規】	上下高校の生徒数が減少している中、地域に欠かせない高校の存続のため高校の魅力を開発することを目的として、クラブ活動への参加や天領あやめ塾への通い等の学校生活を充実させるため、通学の不便さを解消する取組を行うとともに、天領あやめ塾において地域の魅力づくりを実践的に学ぶ場を設ける。	地域振興課ほか
3	上下地域の観光振興事業【継続】	県内最古の木造建築芝居小屋「翁座」について、その歴史的価値の保存・活用に向け、これまで実施した痕跡調査や翁座活用検討会の結果を踏まえ、復元改修に向けた設計を行う。また、住民組織が運営する今春開業の宿泊施設「泊まれる町家 天領上下」を基に、住民組織や周辺施設等と連携して、周辺に点在する飲食、体験、交流等の観光資源を宿泊者・来訪者に紹介し、周遊・滞在を促す。 さらに、インバウンド向けメディアを使った情報発信を行うことで、海外からの個人客をターゲットにしたプロモーションに取り組む。	観光課
4	スポーツによる魅力あるまちづくり(上下運動公園)【新規】	上下運動公園一体について、芝生グラウンドを始めとした官民協同による整備を検討し、大会や合宿の誘致が可能な施設として再生を図る。	地域振興課
5	第19回ひろしま「山の日」県民の集い【新規】	ひろしまの里から、山の大切さを理解し、行動する人の輪を拡げ山が良くなる運動を広めるため、8月の第1日曜日をひろしま「山の日」とし、ひろしま「山の日」県民の集いを上下町にある矢野温泉公園四季の里をメイン会場として開催する。	農林課
6	三玉プロジェクト【継続】 ※繰越予算のみ	旧三玉医院の施設を、高齢者介護だけでなく、子育て支援、障害者福祉や地域福祉など、地域のすべての住民に係る機能を備えた、中山間地域の保健・福祉・介護の総合的拠点施設(仮称)上下地域包括ケア推進センター)に改修するための実施設計を行う。※繰越予算により実施	医療政策課
7	高度情報基盤整備事業【継続】 ※債務負担行為のみ	市内全域をカバーする幹線とその周辺に光ケーブルを整備し、5Gの早期市内全域化に向けた検討とともに、民間企業と連携した社会実装実験やIoTを活用した地域課題解決の検討を進める。令和3年度(上下エリア整備)	情報政策室

令和２年度の重点施策及び主要事業

重点施策を実現するための主要事業

合計 33事業(事業費合計 1,914,750 千円)

うち新規事業 21事業(831,364 千円)

うち拡充事業 2事業(57,440 千円)

うち継続事業 10事業(1,025,946 千円)

《施策の内容》

- (1) 妊娠・出産、子育てを切れ目なくトータルでサポートするための支援体制の確立
- (2) 子ども達の健やかな成長を支援するセーフティネットの構築
- (3) 教育のトップランナーとして全国に先駆けた特色ある教育の推進
- (4) コミュニティ・スクールを基盤とした「府中教育 Unified・City」の更なる深化

(1) 妊娠・出産、子育てを切れ目なくトータルでサポートするための支援体制の確立**●府中版ネウボラ事業【継続】 21,871 千円 《資料 1》**

母子保健業務と子育て支援業務の窓口を一本化し、利用者サービスの充実を図る。また、専門知識を有する職員によるきめ細かい支援体制を構築する。

・府中エリア(南部地域)

母子保健業務と子育て支援センター機能を統合したワンストップ総合窓口を府中天満屋内に開設し、夜間・土日祝日における相談対応を可能とすることで、働きながら子育てしている世帯でも気軽に訪れることができる環境を構築する。

・上下エリア(北部地域)

現在整備計画中の「上下地域包括ケア拠点施設」への移行を見据え、上下保健センターにネウボラコーディネーターを配置し、各関係機関と連携して上下地域の子育て世代が抱える課題可決を図るための居場所づくりや人材発掘に取り組むことで中山間地域のモデルケースを目指す。

(2) 子ども達の健やかな成長を支援するセーフティネットの構築**●子どもの予防的見守り支援事業【新規】 1,000 千円 《資料 2》**

広島県の主導により、福祉や教育などの子どもの育ちに関係する様々な情報をAIを活用してリスク予測を立てることにより支援の必要性を判断し、該当家族に対して最適な予防的支援を継続的に行うことで、虐待の未然防止を図る。

(3) 教育のトップランナーとして全国に先駆けた特色ある教育の推進**●府中「GIGA スクールネットワーク構想」ステップアップ事業【新規】 R2 当初予算 88,562 千円、R1 補正予算 366,183 千円 《資料 3》**

子どもたちが Society5.0 を生き抜くための「情報活用能力」等を育成するため、4 学

年以上1人1台のタブレット配布、電子黒板機能搭載型プロジェクタを活用した授業、全校無線 LAN 整備、高速大容量ネットワーク回線の整備など、府中市立学校の ICT 教育環境を一体的に整備する。

●**プログラミング教育推進事業【新規】 4,000 千円 《資料 4》**

教育用ドローンなどを用いて、コンピュータから自分が意図した一連の活動を実現させるため、必要となる動きに対応する命令を論理的に組み合わせて実行し、試行錯誤ののちに解決するといったプログラミング的思考の獲得を図る。

●**新しい時代を生きるための LAF(Language Arts for Fuchu) カリキュラム開発事業【新規】 7,958 千円 《資料 5》**

新学習指導要領が求める言語活用能力の育成について、言語技術(Language Arts)指導を「教育課程の特例」ベースカリキュラムとして開発し、府中市の児童生徒の学力向上を図る。

●**学校内軽食ブース設置事業【新規】 950 千円 《資料 6》**

児童生徒の朝食欠食状況等を踏まえ、学習に向かうための軽食提供を行うことを通じて、児童生徒自らが意思決定を行い、学力獲得意識を高めることを目的とした朝食提供ブースを校内に設置する。

(4) コミュニティ・スクールを基盤とした「府中教育 Unified・City」の更なる深化

●**コミュニティ・スクール推進事業【継続】 1,204 千円 《資料 7》**

全国 C S 研究大会後の府中市教育の存在感を内外に発信するとともに、府中市民の関心と参画を促すため、実践交流会「エクスカーション」の定着と発展をめざすとともに、「学校と地域の学び」をカフェでつなぐ場を校舎内に常設し、より広範な地域住民の交流や子どもたちへの豊かな関りを展開することで、府中市 C S のネクストステージを構築する。

●**上下高校の魅力開発と支援【新規】 11,460 千円 《資料 8》**

上下高校の生徒数が減少しているなか、高校の魅力をつくり、高めることで、府中市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。今年度は、クラブ活動への参加、天領あやめ塾への通いなどの学校生活支援を充実させることを目的として、通学の不便さを解消する取組を行うとともに、天領あやめ塾において地域の魅力づくりを実践的に学ぶ場を設ける。

2 まちの魅力創出

事業費：481,684 千円（再掲を除く）

《施策の内容》

- (1) 市民、企業、行政が連携した府中駅周辺の魅力づくり
- (2) 府中市だけが持つ歴史的財産を活用した賑わいの創出
- (3) 空き家を活用した移住定住の推進

(1) 市民、企業、行政が連携した府中駅周辺の魅力づくり

●まちなか再生(グランドデザイン)の実行に向けて【新規】6,300 千円 《資料 9》

まちなか再生の目指すべき姿と取組方策について、歴史・文化継承エリア、観光・滞在エリア、賑わい交流エリア、みらい創造エリア等をグランドデザインに描く中で、エリアごとの魅力創出に必要とされる基幹機能の整備を具体化する。

●駅周辺の賑わいづくり事業【継続】456,230 千円 《資料 10》

現在策定中のグランドデザインとの整合を図りながら、駅周辺の賑わいを創出するため、府中天満屋の改修計画に合わせ、府中天満屋2階の一部を活用し、「府中版ネウボラ」を核とした、賑わい創出の機能を持ち合わせた空間を開設する。

(2) 府中市だけが持つ歴史的財産を活用した賑わいの創出

●歴史的財産保存・活用事業【継続】13,049 千円 《資料 11》

国史跡である「備後国府跡」の国庁があったと推定される砂山地区等の発掘調査を実施するとともに、地域愛や文化を育み、学習・体感を可能とする普及啓発事業として歴史フォーラムを実施する。

また、旧芦品郡役所庁舎の移築については、国・県および地域と連携・調整を図り、移築後の施設活用を具体化する等基本構想を策定するとともに、工事内容を検討する委員会を設置、開催する。

(3) 空き家を活用した移住定住の推進

●新たな「関係人口」の創出・拡大による移住定住促進事業【拡充】6,105 千円 《資料 12》

これまでの第1期総合戦略に基づく取組状況を踏まえ、府中市を実際に訪れ、継続的な関わりを持つ新たな関係人口の創出・拡大に向けた取組を重点的に実施していくこととし、空き家を活用した市外の大学生等と連携したアートイベントの開催やお試し移住住宅の整備などの新たな取組を推進する。

3 観光・ブランディング

事業費：81,252 千円（再掲を除く）

《施策の内容》

- (1) 市民や企業、観光に携わる団体と連携した「観光客から選ばれるまち」の実現
- (2) 歴史的建造物のリノベーションによる滞在空間の整備、活用

(1) 市民や企業、観光に携わる団体と連携した「観光客から選ばれるまち」の実現

●観光振興ビジョンの実行【新規】70,016 千円 《資料 13》

観光振興ビジョンで示した方向性を具体化し、観光客から選ばれるための取組を観光協会等と連携して展開する。

具体的には、観光客から旅行先として選ばれるため、誘客するターゲットや他地域との違いを明確にし、物語性を際立たせた観光商品の開発と磨き上げを行い、府中市ならではの魅力づくりに取り組む。また、民間事業者等に対し、観光客の受入環境整備に係る費用の一部を補助する。

(2) 歴史的建造物のリノベーションによる滞在空間の整備、活用

●上下地域の観光振興事業【継続】11,236 千円 《資料 14》

翁座をはじめとする上下のまち並みの歴史的建造物等を観光資源として活用することにより、観光地としての魅力を拡大するとともに、滞在時間の延長を目指す。令和2年度は、これまで実施した翁座の痕跡調査や活用検討会の結果を踏まえ、復元改修に向けた設計を行う。

4 スポーツによるまちの活性化

事業費 39,337 千円

《施策の内容》

(1) 市民参加によるスポーツ活動の活性化

●スポーツによる魅力あるまちづくり【新規】39,337 千円 《資料 15》

「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催を迎え、本市においても聖火リレーや事前合宿の受入れ等が実施されることから、地域活性化の絶好の機会と捉え、地域情報の発信、地域のスポーツ振興、国際交流の促進等、社会的・経済的効果の向上を図り、スポーツによる魅力あるまちづくりを推進することとし、上下運動公園にかかる基本計

画に向けた検討や、市内外から多くのランナーが集う魅力あふれる新たなマラソン大会を開催する。

5 力強い産業の育成支援

事業費：51,512 千円

《施策の内容》

- (1) 優れた技術や地域特性を活かした中小企業等のものづくり支援
- (2) 市内企業の流出防止、企業誘致による新たな雇用の創出を目的とした産業用地の確保

(1) 優れた技術や地域特性を活かした中小企業等のものづくり支援

●中小企業振興に向けた（仮称）産業連携室の創設【新規】22,057 千円 《資料 16》

中小企業が抱える課題は多岐にわたり、専門的、実践的かつグローバルな視野でのアドバイスが求められていることから、企業に寄り添い、産業振興ビジョンの施策を実施する体制として、ワンストップで経営課題解決を支援する（仮称）産業連携室を創設し、本市産業の振興を図る。

●ビジネスチャンス拡大支援事業【継続】18,250 千円 《資料 17》

NEKI の首都圏における拠点性と情報発信機能を最大限活用し、府中ブランドの認知度向上、企業や生産者とバイヤーとのビジネスマッチング等、販路拡大に向けた取組を支援する。また、起業家の創業にかかる負担軽減を図るため、その経費の一部を支援する。

(2) 市内企業の流出防止、企業誘致による新たな雇用の創出を目的とした産業用地の確保

●企業流出防止に向けた産業用地確保の推進【新規】11,205 千円 《資料 18》

産業振興ビジョンとの整合性を図りつつ、地場事業所の市外への流出抑制と新たな事業所の誘致を想定し、産業用地適地調査で候補となった箇所について産業用地確保の方向性を整理する。また、市街化調整区域内において、秩序ある産業用地の開発を促すための地区計画基準を検討する。

6 農林業の振興

事業費：10,000 千円

《施策の内容》

- (1) 農業の将来像を描くための農業振興ビジョンの策定
- (2) イベントを通じた山林整備等に対する意識の醸成

(1) 農業の将来像を描くための農業振興ビジョンの策定

●農業振興ビジョンの策定【新規】6,000 千円 《資料 19》

農業の現状や課題を洗い出しながら、今後の方向性、新たな市の農業振興施策の柱を立て、次世代につなぐ持続可能な農業、農村を確立していくための農業振興ビジョンを策定する。

(2) イベントを通じた山林整備等に対する意識の醸成

●ひろしま「山の日」県民の集い【新規】4,000 千円 《資料 20》

ひろしまの里から、山の大切さを理解し、行動する人の輪を上げ山が良くなる運動を広めるため、6月の第1日曜日に、矢野温泉公園四季の里においてひろしま「山の日」県民の集いを開催する。

7 災害に強いまちづくり

事業費：150,885 千円

《施策の内容》

- (1) 災害時における防災、減災力の強化、避難所の環境改善及び自主防災活動の推進
- (2) 被災した農地・農業用施設の復旧支援

(1) 災害時における防災、減災力の強化、避難所の環境改善及び自主防災活動の推進

●災害対応力強化事業【拡充】51,335 千円 《資料 21》

災害対策本部における状況把握の迅速化・的確化を図るため、県との連携を強化するとともに、河川監視カメラ、表示モニターの設置、AI 自動翻訳システムによる会議記録等の整備、通信障害時の通信連絡手段を確保する。また、停電対策として本庁舎、上下支所及び避難所に可搬型発電機を整備し、災害対応の基盤を確保する。さらに、避難所等への安全な避難を促すために標識を整備するとともに、備蓄品等の拡大を図る

ことで避難所等の環境を改善する。

●**地域防災力強化事業【継続】 7,297 千円 《資料 22》**

自主防災組織の未整備地域及び活動が低調な組織に対し、継続的な働きかけや活動の支援を行うとともに、府中市防災士ネットワークと連携し、地域で活躍する防災士・防災リーダーのスキルアップを図る。

●**地震に強いまちづくりの推進【新規】 89,253 千円 《資料 23》**

国の地域の安全確保モデル事業として、専門家による通学路の点検を行うことに合わせて、基準に適合していないブロック塀の解体やフェンスなどへの改修補助の実施を行う。また、公共施設の耐震改修事業の促進と併せて、民間住宅の耐震化費用に対しても補助を行う。

(2) 被災した農地・農業用施設の復旧支援

●**農地及び農業用施設災害復旧支援事業【新規】 3,000 千円 《資料 24》**

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の復旧工事に要する経費に対し、農業生産維持及び農業経営の安定を図ることを目的に新たな補助金制度を創設する。また、平成30年7月豪雨の未復旧箇所についても、早期に営農再開できるよう遡及支援を可能とする。

8 安心できる暮らし

事業費：790,045 千円

《施策の内容》

- (1) 保健福祉関係機関との包括的な相談支援ネットワークの構築
- (2) 安定した医療サービスの確保
- (3) 公共施設等の最適化の推進

(1) 保健福祉関係機関との包括的な相談支援ネットワークの構築

●**三玉プロジェクト(上下地域包括ケア拠点施設整備事業)【継続】 ゼロ予算 《資料 25》**

保健センター・地域包括支援センター・ネウボラ・障害者生活支援センターの一体化による総合的支援を行うための総合相談窓口を設置する。また、地域への施設開放を促進し、地域住民が集うことができる賑わいの拠点をつくる。

●地域福祉計画の実行に向けた取組【新規】 56,606 千円 《資料 26》

様々な地域福祉の課題解決に向けて、「地域福祉推進体制づくり」「ふれあい・支え合いの地域づくり」「安心して暮らせるまちづくり」を基本に取組を進める。具体的には、地域課題を察知し、地域や関係機関と連携しながら解決法を提案するコミュニティソーシャルワーカーの配置や、地域での支え合い活動のネットワークを構築するプラチナネットワーク事業を実施、生活困窮世帯への学習支援などを実施する。

(2) 安定した医療サービスの確保

●府中市民病院のあり方検討【新規】 ゼロ予算 《資料 27》

厚生労働省が令和元年9月に公表した再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等の中に市民病院が含まれていたことから、府中市病院機構とともに国や県、地区医師会や関係医療機関等と協議を行い、市民病院の将来像や医療連携の方向性などについて再検証するとともに、具体的方針をまとめ、地域医療構想調整会議において合意を得る。

(3) 公共施設等の最適化の推進

●污水处理環境の整備促進【新規】 326,630 千円 《資料 28》

公共下水道事業と小型浄化槽設置整備事業（合併処理浄化槽設置事業）による污水处理施設整備の加速化を図るため、下水道事業では計画区域内の早期整備に向け集中して事業を実施する。また、下水道整備区域外となる地域については合併浄化槽に対する嵩上げ補助制度を創設し、合併浄化槽による污水处理施設整備を加速させる。

●(仮称)クリーンセンター(ごみ中継施設)整備事業【継続】 406,809 千円 《資料 29》

令和5年度末で福山リサイクル発電事業が終了することに伴い、福山市が整備する次期ごみ処理施設に可燃ごみを運搬して処理を始めるにあたり、市内の可燃ごみを破碎・圧縮処理を行って、大型車両に積み替える中継施設を整備するとともに、建設予定地にある旧クリーンセンターを解体する。

9 市民等との対話・リレーション

《施策の内容》

- (1) 町内会をはじめとする市民や企業等との対話・連携
- (2) 市内外へ府中市の情報を積極的に発信

「いきいきトーク」や「輪い和い座談会」による市民との対話を活かして、町内会をはじめ、まちづくりを担う様々な主体と連携してまちづくりに取り組む。

また、市内外へ情報を積極的かつ効果的に発信することで情報の共有化を図る。

10 ICT都市ふちゅうの実現

事業費：173,030 千円（再掲を除く）

《施策の内容》

- (1) 情報通信基盤整備による市民活動や企業活動の支援
- (2) ICTを活用した市民サービスの向上

(1) 情報通信基盤整備による市民活動や企業活動の支援

●高速情報通信基盤整備事業【継続】 90,000 千円 《資料 30》

5G・光回線などの高速情報通信ネットワークは、住民生活・企業活動等社会経済の様々な分野において必要不可欠な社会基盤となることから、市内全域をカバーする幹線とその周辺における光ケーブルの整備を行い、5G の早期市内全域化に向けた検討とともに、民間企業と連携した社会実装実験や ICT を活用した地域課題解決の検討を進める。

(2) ICTを活用した市民サービスの向上

●ICTを活用したまちづくり【新規】 60,604 千円 ※再掲を除く 《資料 31》

少子高齢化、人口減少が進む中、地域の課題解決や活性化を図るため、IoT実装計画に基づいた防災、農業分野における新たな取組を行うとともに、観光や教育等の他の分野においても AI・IoT 等を積極的に取り入れたまちづくりに取り組む。

●キャッシュレス化の推進【新規】 317 千円 《資料 32》

令和2年4月1日から市税、水道料金（水道料金は令和2年5月1日から）等の納付方法の一つとして、スマホ決済アプリを利用したスマホ決済収納「PayB（ペイビー）」と「PayPay（ペイペイ）」を導入し、キャッシュレス化を推進する。導入により、納付の利便性や収納率の向上を図る。

●マイナンバーカード普及促進事業【新規】 22,109 千円 《資料 33》

マイナンバーカードを利用して、市役所に来庁することなく近隣のコンビニエンスストアでいつでも住民票等の証明書交付が受けられる環境を整備することで、市民の利便性の向上を図るとともに、マイナンバーカードの普及促進を図る。

令和 2 年度当初予算関係資料

会 計 別 予 算 規 模

(単位:千円・%)

会 計 名		令和2年度 (A)	左のうち 一般財源	令和元年度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 伸 率
一 般 会 計		22,250,000	14,501,456	21,520,000	730,000	3.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,061,193	742,402	3,952,539	108,654	2.7
	公 共 下 水 道 事 業	0		1,494,879	△ 1,494,879	皆減
	介 護 保 険	5,723,972	1,051,034	5,531,248	192,724	3.5
	後 期 高 齢 者 医 療	743,584	545,297	721,005	22,579	3.1
	病 院 事 業 債 管 理 (地方独立行政法人分)	551,517	0	572,488	△ 20,971	△ 3.7
	計	11,080,266	2,338,733	12,272,159	△ 1,191,893	△ 9.7
合 計		33,330,266	16,840,189	33,792,159	△ 461,893	△ 1.4

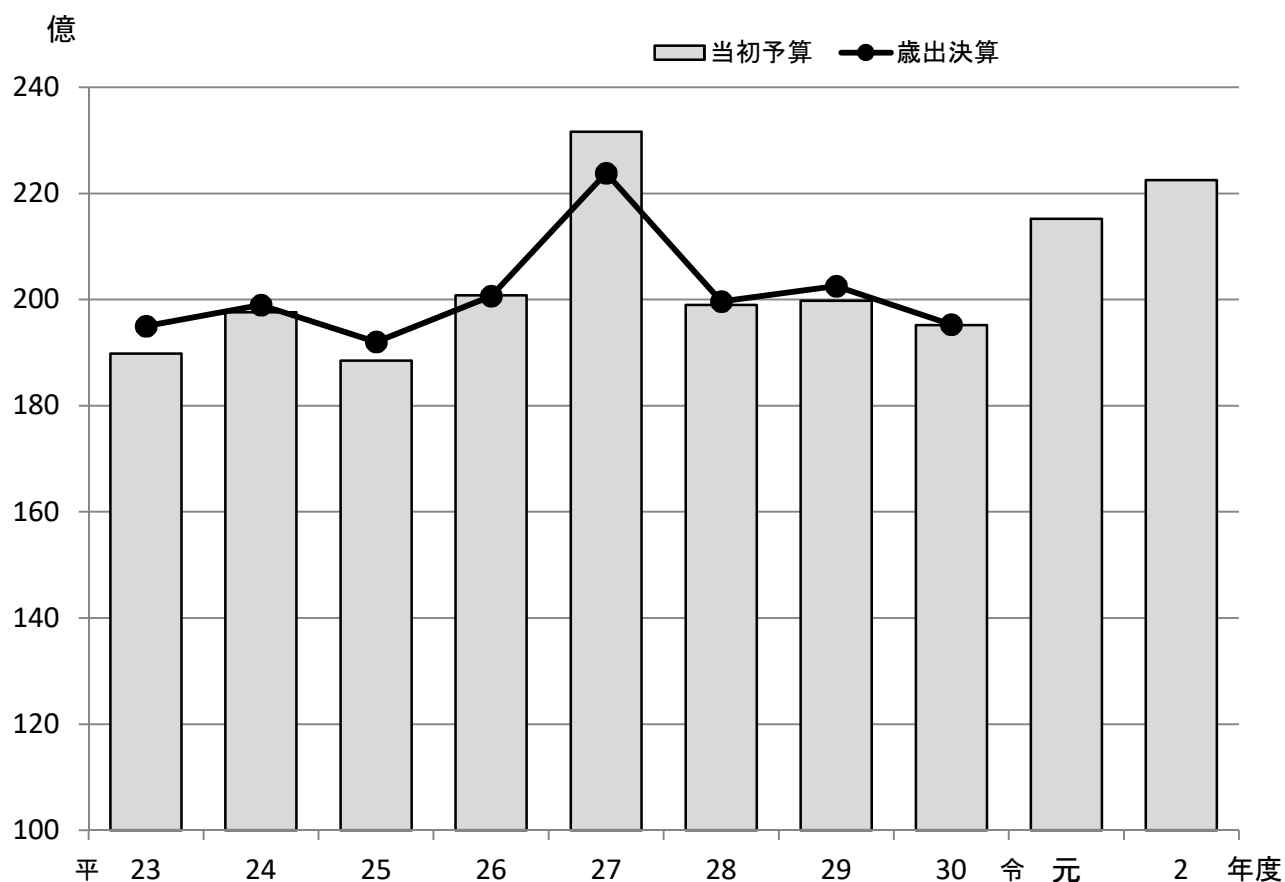
水 道 事 業 会 計	収益的収支	収 入	739,258		734,878	4,380	0.6
		支 出	671,932		714,376	△ 42,444	△ 5.9
	資本的収支	収 入	188,102		139,177	48,925	35.2
		支 出	461,489		413,615	47,874	11.6
	合 計	収 入	927,360		874,055	53,305	6.1
		支 出	1,133,421		1,127,991	5,430	0.5

下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	収 入	990,898			990,898	皆増
		支 出	786,652			786,652	皆増
	資本的収支	収 入	762,435			762,435	皆増
		支 出	1,297,723			1,297,723	皆増
	合 計	収 入	1,753,333			1,753,333	皆増
		支 出	2,084,375			2,084,375	皆増

(湯が丘病院) 病 院 事 業 会 計	収益的収支	収 入	1,336,613		1,363,001	△ 26,388	△ 1.9
		支 出	1,336,613		1,363,001	△ 26,388	△ 1.9
	資本的収支	収 入	75,564		74,587	977	1.3
		支 出	105,636		103,218	2,418	2.3
	合 計	収 入	1,412,177		1,437,588	△ 25,411	△ 1.8
		支 出	1,442,249		1,466,219	△ 23,970	△ 1.6

総 合 計		37,990,311		36,386,369	1,603,942	4.4
-------	--	------------	--	------------	-----------	-----

一般会計予算規模・伸率の推移



対前年度当初予算伸率の推移

(単位: %)

年度 会計名	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
一般会計	△ 5.1	4.1	△ 4.6	6.5	15.3	△ 14.1	0.4	△ 2.3	10.2	3.4
特別会計	1.9	10.0	0.8	△ 2.1	7.6	△ 5.0	2.0	△ 3.5	3.3	△ 9.7
水道事業会計	△ 2.2	△ 3.5	8.7	34.5	△ 8.0	△ 26.5	21.6	6.2	△ 0.9	0.5
病院事業会計	1.7	△ 47.3	0.1	22.4	△ 31.2	0.1	9.7	△ 4.5	△ 1.6	△ 1.6

財政調整基金（一般会計）残高の推移

(単位: 億円)

年度 基金名	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
財政調整基金	18.0	18.9	21.2	24.3	32.5	37.8	40.5	31.6	26.1	18.5

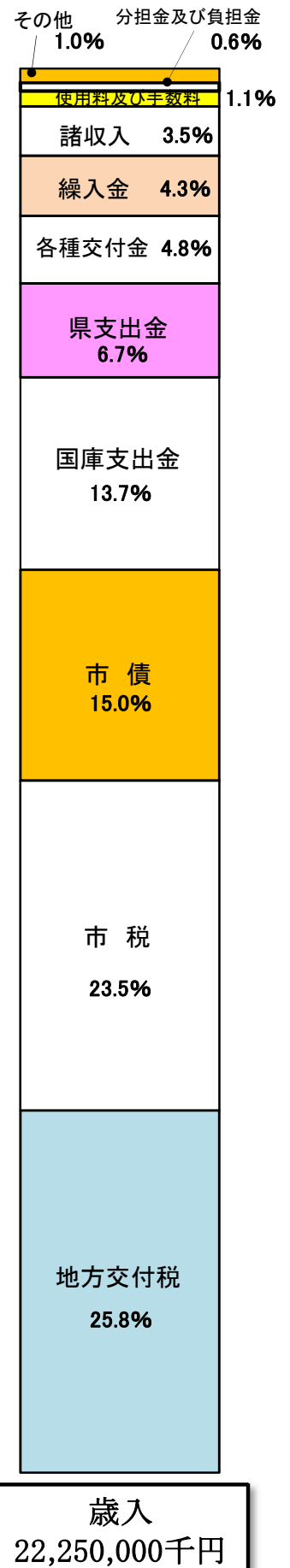
注：令和元年度・令和2年度は見込額

一般会計予算額の款別内訳

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
市 税	5,217,272	23.5	5,184,158	24.1	0.6
地 方 譲 与 税	173,349	0.8	161,978	0.7	7.0
利 子 割 交 付 金	4,860	0.0	9,404	0.0	△ 48.3
配 当 割 交 付 金	19,864	0.1	21,884	0.1	△ 9.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,040	0.1	18,081	0.1	△ 44.5
法 人 事 業 税 交 付 金	44,214	0.2			皆増
地 方 消 費 税 金	929,129	4.2	752,848	3.5	23.4
環 境 性 能 割 交 付 金	21,851	0.1	43,424	0.2	△ 49.7
地 方 特 例 金	29,852	0.1	77,211	0.4	△ 61.3
地 方 交 付 税	5,739,494	25.8	5,616,494	26.1	2.2
交 通 安 全 対 策 金	4,491	0.0	4,783	0.0	△ 6.1
分 担 金 及 び 金	134,430	0.6	164,567	0.8	△ 18.3
使 用 料 及 び 料	253,107	1.1	254,222	1.2	△ 0.4
国 庫 支 出 金	3,056,844	13.7	3,115,135	14.5	△ 1.9
県 支 出 金	1,484,269	6.7	1,630,843	7.6	△ 9.0
財 産 収 入	15,967	0.1	21,222	0.1	△ 24.8
寄 附 金	31,101	0.1	30,001	0.1	3.7
繰 入 金	964,393	4.3	1,196,511	5.6	△ 19.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
諸 収 入	788,872	3.5	819,043	3.8	△ 3.7
市 債	3,326,600	15.0	2,398,190	11.1	38.7
合 計	22,250,000	100.0	21,520,000	100.0	3.4



災害復旧費 0.6% その他 1.3% (歳 出)

(単位:千円・%)



歳出
22,250,000千円

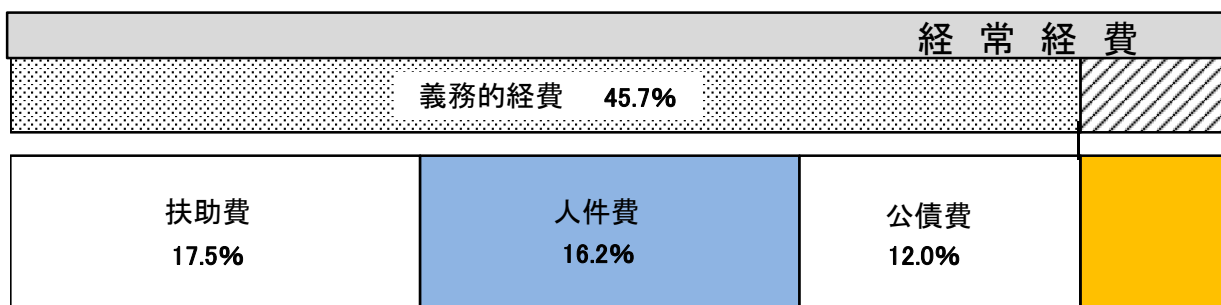
区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議 会 費	225,918	1.0	225,827	1.0	0.0
総 務 費	2,218,357	10.0	2,175,011	10.1	2.0
民 生 費	7,519,088	33.8	7,547,559	35.1	△ 0.4
衛 生 費	2,966,954	13.3	2,179,306	10.1	36.1
労 働 費	48,262	0.2	47,375	0.2	1.9
農 林 水 産 業 費	364,286	1.6	358,467	1.7	1.6
商 工 費	1,197,762	5.4	703,693	3.3	70.2
土 木 費	2,442,910	11.0	2,152,245	10.0	13.5
消 防 費	690,764	3.1	807,834	3.8	△ 14.5
教 育 費	1,759,452	7.9	1,904,286	8.8	△ 7.6
災 害 復 旧 費	123,600	0.6	793,948	3.7	△ 84.4
公 債 費	2,670,129	12.0	2,598,231	12.1	2.8
諸 支 出 金	2,518	0.0	6,218	0.0	△ 59.5
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	22,250,000	100.0	21,520,000	100.0	3.4

一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

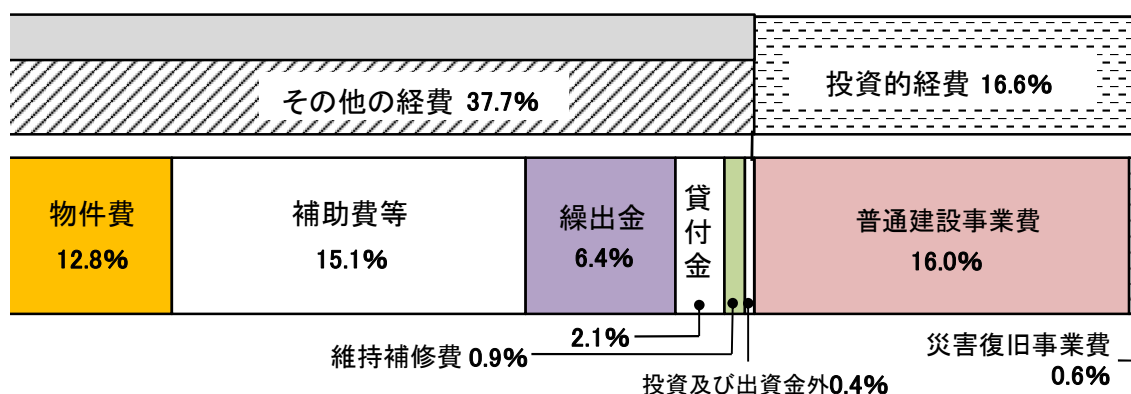
項 目		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年度 伸率
義 務 的 経 費	人 件 費	3,601,922	16.2	3,044,070	14.1	18.3
	(1)議員報酬手当	141,118	0.6	140,628	0.7	0.3
	(2)委員等報酬	390,736	1.8	302,002	1.4	29.4
	(3)市長等特別職給与	38,560	0.2	38,428	0.2	0.3
	(4)職員給	2,138,640	9.6	1,861,913	8.7	14.9
	(5)共済組合等負担金	583,311	2.6	493,112	2.3	18.3
	(6)退職手当	286,786	1.3	185,401	0.9	54.7
	(7)災害補償費	3,826	0.0	3,681	0.0	3.9
	(8)職員互助会補助金	953	0.0	913	0.0	4.4
	(9)その他	17,992	0.1	17,992	0.1	0.0
	扶 助 費	3,883,413	17.5	4,034,720	18.7	△ 3.8
	(1)補助事業	3,535,473	15.9	3,669,335	17.1	△ 3.6
	(2)単独事業	347,940	1.6	365,385	1.7	△ 4.8
	公 債 費	2,670,129	12.0	2,598,231	12.1	2.8
	(1)通常分	2,669,629	12.0	2,597,731	12.1	2.8
	(2)一時借入金利子	500	0.0	500	0.0	0.0
	小 計	10,155,464	45.7	9,677,021	44.9	4.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,569,928	16.0	2,864,381	13.3	24.6
	(1)補助事業	1,731,115	7.8	924,626	4.3	87.2
	(2)単独事業	1,778,813	8.0	1,879,755	8.7	△ 5.4
	(3)県営事業負担金	60,000	0.2	60,000	0.3	0.0
	(4)受託事業費		0.0	0	0.0	-
	災害復旧事業費	123,600	0.6	793,948	3.7	△ 84.4
	(1)補助事業	82,000	0.4	701,000	3.3	△ 88.3
	(2)単独事業	41,600	0.2	92,948	0.4	△ 55.2
	小 計	3,693,528	16.6	3,658,329	17.0	1.0

<一般会計歳出予算性質別構成グラフ>



(単位:千円・%)

項 目		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年度 伸率
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,855,366	12.8	2,968,111	13.8	△ 3.8
	(1)賃金	0	0.0	150,700	0.7	皆減
	(2)旅費	36,671	0.2	32,063	0.1	14.4
	(3)交際費	2,840	0.0	2,840	0.0	0.0
	(4)需用費	700,179	3.1	694,626	3.2	0.8
	(5)役務費	110,456	0.5	128,798	0.6	△ 14.2
	(6)備品購入費	22,165	0.1	22,230	0.1	△ 0.3
	(7)委託料	1,745,038	7.8	1,676,798	7.8	4.1
	(8)その他	238,017	1.1	260,056	1.2	△ 8.5
	維持補修費	193,850	0.9	192,861	0.9	0.5
	(1)道路橋りょう	135,112	0.6	126,450	0.6	6.9
	(2)庁舎	677	0.0	769	0.0	△ 12.0
	(3)小・中学校	3,886	0.0	3,886	0.0	0.0
	(4)その他	54,175	0.3	61,756	0.3	△ 12.3
	補助費等	3,356,508	15.1	2,471,380	11.5	35.8
	(1)負担金・寄附金	1,828,344	8.2	1,700,492	7.9	7.5
	(2)補助及び交付金	456,151	2.1	415,956	1.9	9.7
	(3)その他	1,072,013	4.8	354,932	1.6	202.0
	積立金	2,518	0.0	6,218	0.0	△ 59.5
	投資及び出資金	72,229	0.3	68,565	0.4	5.3
	貸付金	465,296	2.1	474,620	2.2	△ 2.0
	繰出金	1,435,241	6.4	1,982,895	9.2	△ 27.6
	(1)国民健康保険	349,325	1.5	354,442	1.6	△ 1.4
	(2)公共下水道事業	0	0.0	619,127	2.9	皆減
	(3)介護保険	889,237	4.0	817,919	3.8	8.7
	(4)後期高齢者医療	196,679	0.9	191,407	0.9	2.8
	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
	小 計	8,401,008	37.7	8,184,650	38.1	2.6
合 計		22,250,000	100.0	21,520,000	100.0	3.4



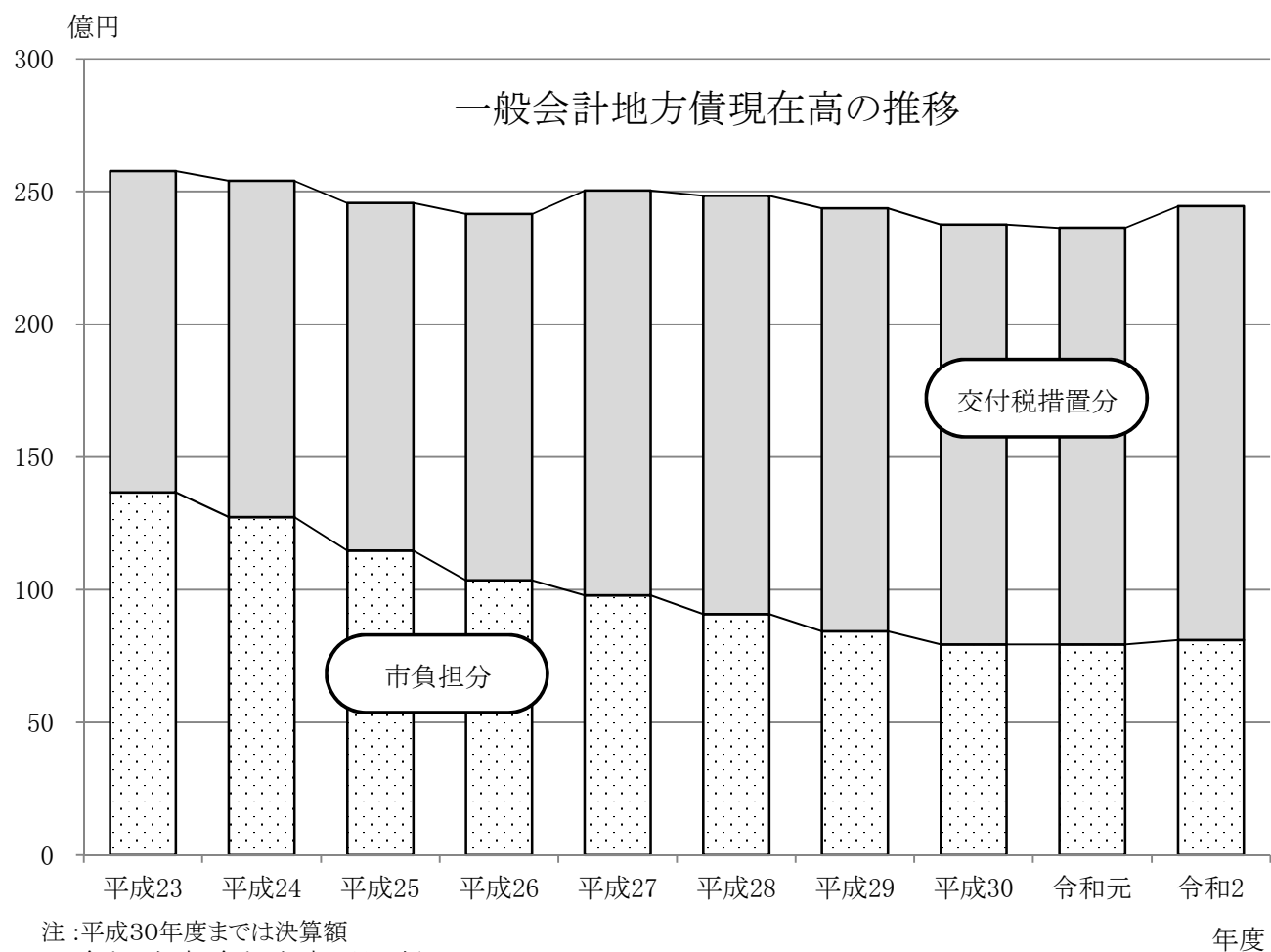
一般会計投資的事業の主な内訳

事業費:36億9,352万8千円 一般財源:5億469万9千円

(単位:千円)

児童福祉・社会福祉施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
たんぽぽ園保育所解体事業	28,743			25,500		3,243
私立保育所等整備事業補助金	192,000	132,000		60,000		
地域密着型サービス拠点整備事業	138,062		138,062			
環境衛生施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
(仮称)府中市環境センター整備事業	457,231	84,324		372,600		307
(仮称)クリーンセンター(ごみ中継施設)整備事業	23,476	7,499		15,600		377
旧クリーンセンター解体事業	383,333	116,029		267,100		204
小型浄化槽設置事業	76,630	17,860	5,658			53,112
農林業施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
小規模崩壊地復旧事業	21,989		9,781	4,300	5,449	2,459
ひろしまの森づくり事業	14,019		14,018			1
羽高湖森林公園等整備事業	10,000			2,100		7,900
商工業・観光施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
翁座耐震補強事業	11,000	5,500		5,500		
駅周辺の賑わい施設整備事業(府中天満屋)	456,230			453,200		3,030
道路整備	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
阿字久佐1号線道路改良事業	94,000	6,500		87,500		
目崎出口線改良事業	247,000	132,000		110,000		5,000
橋梁長寿命化事業	195,000	107,250		80,900		6,850
教育施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
栗生小学校エレベーター設置事業	41,184			41,100		84
出口公民館耐震等改修工事	56,839	22,920		33,800		119
上下運動公園整備事業	118,245			115,200		3,045
電子黒板機能搭載型プロジェクター設置事業	74,418			74,300		118
災害復旧事業	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
災害復旧事業	123,600	8,671	4,450	52,500	500	57,479
その他施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
高度情報通信基盤整備	90,000			90,000		
文化センター大ホール舞台設備改修事業	36,950			36,900		50
市営住宅改修・解体事業	72,044	30,496		29,900		11,648
投資的経費総額	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
	3,693,528	739,703	181,705	2,257,600	9,821	504,699

地方債現在高の推移(一般会計・特別会計等)



(単位:百万円)

会計別地方債現在高	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
一般会計	25,774	25,405	24,572	24,151	25,042	24,837	24,367	23,754	23,633	24,452
うち臨時財政対策債	6,582	7,285	7,921	8,420	8,759	8,874	8,945	8,929	8,760	8,521
うち合併特例債	7,103	7,019	6,837	6,582	5,935	5,246	4,522	3,773	3,024	2,274
うち過疎対策事業債	787	680	562	1,109	3,349	4,579	5,471	6,065	6,877	8,914
交付税措置分(注1)	△ 12,105	△ 12,674	△ 13,100	△ 13,803	△ 15,258	△ 15,751	△ 15,940	△ 15,816	△ 15,691	△ 16,353
市負担分	13,669	12,731	11,472	10,348	9,784	9,086	8,427	7,938	7,942	8,099
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	-	1,858	1,803	1,734	2,442	2,385	2,227	2,008	2,220	2,019
水道事業会計	2,513	2,385	2,319	2,379	2,658	2,800	2,709	2,691	2,641	2,652
下水道事業会計(注2)	8,964	8,789	8,633	8,458	8,207	7,928	7,630	7,269	7,176	6,870
病院事業会計(注3) (H24から湯が丘病院のみ)	2,516	621	574	509	441	374	338	275	203	145
特別・事業会計合計	13,993	13,653	13,329	13,080	13,748	13,487	12,904	12,243	12,240	11,686
土地開発公社	2,654	2,256	1,795	1,508	1,187	1,031	890	749	603	525
総合計	42,421	41,314	39,696	38,739	39,977	39,355	38,161	36,746	36,476	36,663

(注1) 交付税措置分とは、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額

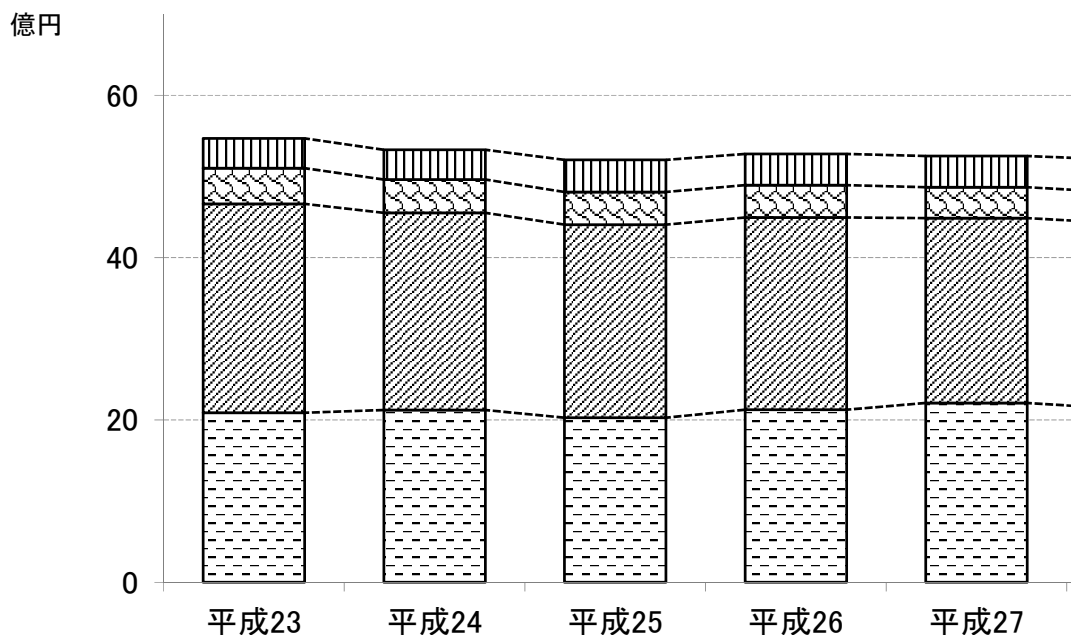
(注2) 下水道事業会計について、令和元年度までは公共下水道事業特別会計の数値。

(注3) 病院事業会計について、平成23年度までは2病院(湯が丘病院・旧府中市市民病院)の数値。平成24年度から地方独立行政法人府中市病院機構設立に伴い、旧府中市市民病院分は病院事業債管理特別会計に移行

市 税 の 推 移

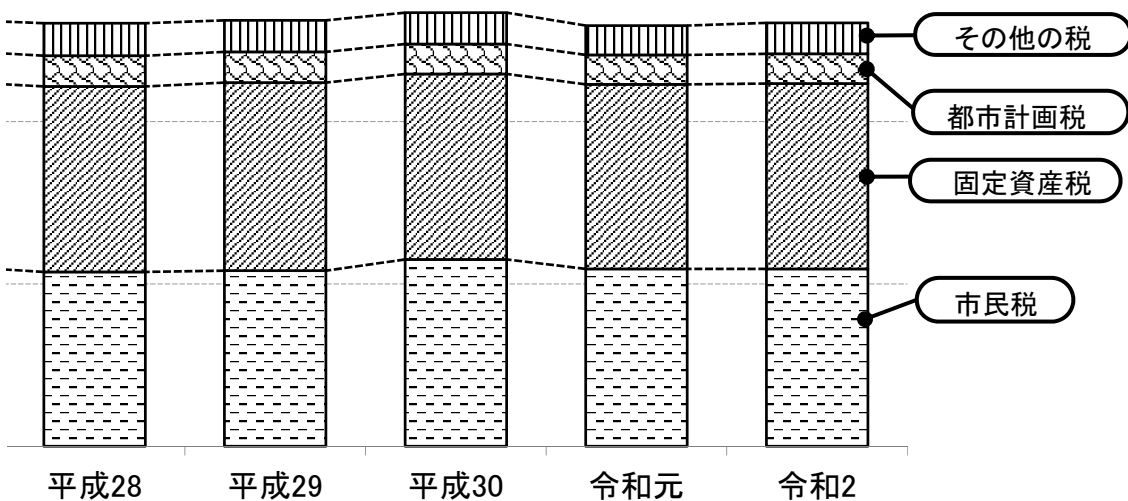
年 度		平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
税 目						
市 民 税		2,055,199 (2,089,836)	2,153,795 (2,122,220)	2,000,867 (2,028,025)	2,051,839 (2,126,665)	2,062,733 (2,209,254)
	個 人	1,598,246 (1,551,460)	1,656,436 (1,636,095)	1,612,137 (1,601,577)	1,605,187 (1,594,066)	1,575,427 (1,612,343)
	法 人	456,953 (538,376)	497,359 (486,125)	388,730 (426,448)	446,652 (532,599)	487,306 (596,911)
固 定 資 産 税		2,600,675 (2,572,610)	2,470,529 (2,429,247)	2,402,047 (2,379,126)	2,348,491 (2,368,480)	2,304,396 (2,277,182)
軽 自 動 車 税		107,690 (107,261)	108,908 (109,683)	109,960 (109,800)	110,870 (111,133)	111,595 (111,634)
市 た ば こ 税		193,461 (258,252)	230,858 (255,152)	280,341 (284,589)	273,770 (272,611)	245,883 (271,178)
都 市 計 画 税		443,448 (439,801)	422,273 (411,043)	405,980 (402,157)	395,408 (397,311)	383,987 (382,037)
入 湯 税		1,800 (1,556)	1,620 (1,476)	1,385 (1,436)	1,483 (1,254)	1,295 (1,295)
計	当 初 予 算	5,402,273	5,387,983	5,200,580	5,181,861	5,109,889
	伸 率	△ 0.2	△ 0.3	△ 3.5	△ 0.4	△ 1.4
	決 算	(5,469,316)	(5,328,821)	(5,205,133)	(5,277,454)	(5,252,580)
	伸 率	(2.5)	(△ 2.6)	(△ 2.3)	(1.4)	(△ 0.5)

注：各税目の上段は当初予算額、下段の()内は決算額

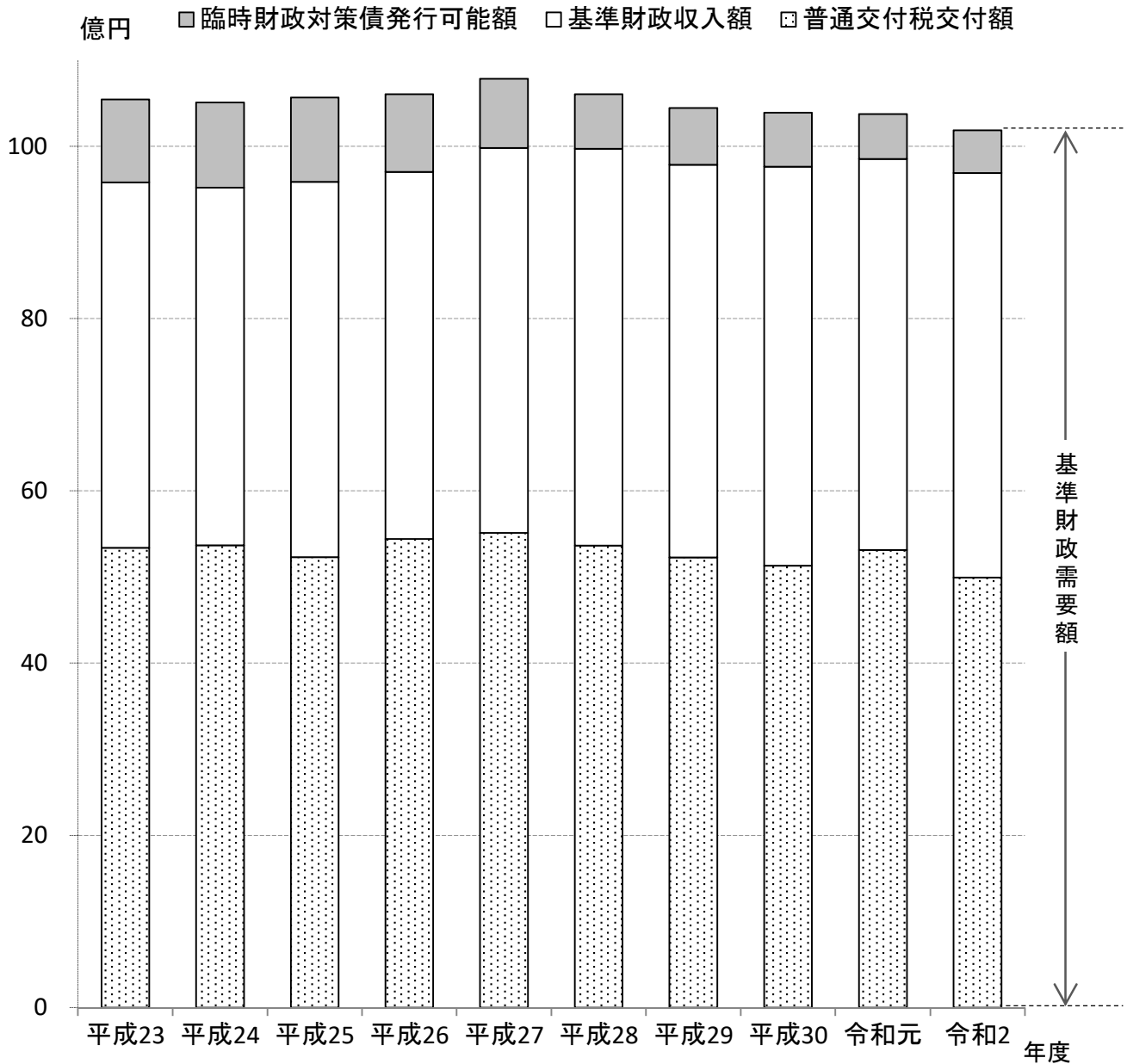


(単位:千円・%)

平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	対前年度伸率	令和2年度 地方財政 計画伸率
2,026,295 (2,148,699)	2,034,038 (2,163,492)	2,083,990 (2,302,164)	2,186,231	2,186,577	0.0	2.0
1,594,937 (1,656,660)	1,629,143 (1,686,027)	1,635,384 (1,739,930)	1,676,506	1,679,134	0.2	1.8
431,358 (492,039)	404,895 (477,465)	448,606 (562,234)	509,725	507,443	△ 0.4	△ 17.7
2,288,454 (2,286,115)	2,305,572 (2,318,523)	2,286,541 (2,285,980)	2,272,621	2,282,983	0.5	2.1
116,799 (130,795)	131,463 (134,985)	134,360 (138,279)	137,033	144,569	5.5	6.4
265,232 (268,948)	268,154 (253,949)	258,006 (248,574)	225,502	236,145	4.7	0.5
377,004 (377,290)	372,753 (377,561)	368,821 (367,425)	362,726	366,938	1.2	2.3
1,136 (1,187)	100 (64)	75 (59)	45	60	33.3	2.7
5,074,920	5,112,080	5,131,793	5,184,158	5,217,272	0.6	0.2
△ 0.7	0.7	0.4	1.0	0.6		
(5,213,034)	(5,248,573)	(5,342,481)				
(△ 0.8)	(0.7)	(1.8)				



地方交付税交付額等の推移



(単位：百万円)

年度	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
基準財政需要額	10,547	10,507	10,566	10,608	10,787	10,616	10,454	10,400	10,384	10,362
臨時財政対策債発行可能額	963	988	977	904	803	635	660	628	522	495
基準財政収入額	4,243	4,155	4,359	4,262	4,474	4,608	4,561	4,635	4,540	4,699
普通交付税交付額	5,340	5,368	5,231	5,442	5,510	5,365	5,225	5,129	5,313	4,993

注：普通交付税交付額＝（基準財政需要額－臨時財政対策債発行可能額）－基準財政収入額

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足により、地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は当初予算額

(参考) 特別交付税の推移

(単位：百万円)

年度	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
特別交付税	930	902	862	865	862	820	806	922	746	746

平成30年度までは決算額、令和元年度・2年度は当初予算額

消費税引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税 交付金増収分	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,528,362	1,090,869	7,904	72,037	357,552
	高齢者福祉事業	130,851	375	25,200	17,654	87,622
	児童福祉事業	1,479,111	902,535	132,675	74,437	369,464
	母子福祉事業	43,129	28,527	34	2,443	12,125
	生活保護扶助事業	610,963	475,745		22,675	112,543
	計	3,792,416	2,498,051	165,813	189,246	939,306
社会保険	介護保険事業	757,722	41,661		120,075	595,986
	国民健康保険事業	267,681	158,256		18,349	91,076
	計	1,025,403	199,917		138,424	687,062
保健衛生	後期高齢者医療事業	148,340	108,616		6,661	33,063
	病院事業	687,206			115,236	571,970
	疾病予防対策事業	168,538	7,199	7,029	25,876	128,434
	医療提供体制 確保事業	40,356			6,767	33,589
	計	1,044,440	115,815	7,029	154,540	767,056
合計		5,862,259	2,813,783	172,842	482,210	2,393,424

中期財政見通し（令和２年度～令和６年度）

人口減少や法人税率の引き下げなどによる税収の減少、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加、高齢化に伴う扶助費の増加など、様々な条件下で試算した財政収支見通しにおいて、令和２年度以降は各年度５億円～９億円程度の歳入及び歳出の財源調整が必要となる見込みです。

■ **歳入** （Ｒ２年度の額は、Ｒ２年度当初予算とＲ１年度からの繰越額の合計）（単位：百万円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	5,343	5,161	5,217	5,003	4,976	4,950	4,840
地方交付税	6,051	6,059	5,740	6,013	5,914	5,898	6,068
国・県支出金	3,614	3,819	5,324	4,199	4,121	4,119	3,706
地方債	1,736	1,822	4,292	3,389	2,248	2,264	1,127
うち臨時財政対策債	628	522	495	495	495	495	495
その他	4,257	4,469	3,598	3,329	3,343	3,268	3,411
歳入総額	21,001	21,330	24,171	21,933	20,602	20,499	19,152

《主な歳入の推計方法》 ※原則、Ｒ２年度当初予算をベースに推計（Ｒ３以降の災害復旧事業費は通常ベースで積算）

【市税】 Ｒ３年度以降、個人市民税は前年対比▲1.15%、固定資産税及び軽自動車税はほぼ横ばい、たばこ税は前年対比▲5.0%で推計。法人市民税はＲ２年度の法人税割率の引き下げ等をＲ３年度から反映して推計。
 【地方交付税】 Ｒ２年度以降、市税減収による基準財政収入額の減、公債費等の基準財政需要額算入を反映して推計。
 【国・県支出金】 投資分は実施計画（投資分）をベースに直近の事業予定を反映して推計。経常分は、そのほとんどが扶助費に充当されることから、扶助費の増加率で推計。
 【地方債】 Ｒ３年度以降、実施計画（投資分）をベースに直近の事業予定に基づき起債システムで作成（Ｒ３年度以降についても過疎債の制度があると仮定して算定）。なお、臨時財政対策債はＲ２年度と同額で推計。

■ **歳出** （Ｒ２年度の額は、Ｒ２年度当初予算とＲ１年度からの繰越額の合計）（単位：百万円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費							
人件費	3,000	3,133	3,602	3,328	3,376	3,406	3,289
扶助費	3,761	3,945	3,883	3,891	3,899	3,907	3,915
公債費	2,505	2,548	2,670	2,579	2,616	2,436	2,486
うち臨時財政対策債	693	732	768	804	823	785	752
投資的経費	2,461	3,128	5,567	3,834	2,411	2,449	1,162
その他の経費	7,802	7,969	8,449	8,301	8,300	8,301	8,300
うち物件費	2,556	2,616	2,903	2,788	2,788	2,788	2,788
うち補助費等	2,017	2,112	3,357	3,323	3,323	3,323	3,323
歳出総額	19,529	20,723	24,171	21,933	20,602	20,499	19,152

《主な歳出の推計方法》 ※原則、Ｒ２年度当初予算をベースに推計（Ｒ３以降の災害復旧事業費は通常ベースで積算）

【人件費】 職員給与等は給与削減を見込まず、新規採用予定者数と退職予定者数を勘案して算出した各年度の職員数にＲ２の平均給与額を乗じて推計。Ｒ２年度からは会計年度任用職員制度を反映。
 【扶助費】 人口ビジョンの高齢化率や社会保障関係費（自立支援費等）の増加等を反映し推計。
 【公債費】 既借入分に係る償還額に、Ｒ３年度以降の実施計画（投資分）に係る借入の償還額を反映し推計。
 【投資的経費】 Ｒ３年度以降、実施計画（投資分）をベースに直近の事業予定を反映して推計。
 【その他の経費】 補助費等は法適用した下水道事業会計への繰出金を補助費等へ変更して計上。

■ **各種指標等** （単位：百万円、%）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模	11,611	11,037	11,154	11,141	11,135	11,129	11,135
地方債残高	23,754	23,633	24,452	25,610	25,129	24,761	23,468
うち臨時財政対策債	8,929	8,760	8,521	8,243	7,944	7,679	7,445
財政調整基金残高	3,163	2,614	1,854	1,584	1,299	1,088	732
財政力指数	0.47	0.47	0.47	0.46	0.45	0.45	0.44
経常収支比率	96.0	97.8	99.2	98.4	98.0	97.1	96.6
実質公債費比率	9.2	9.4	10.0	9.7	9.8	9.9	9.8

《主な指標の推計方法》

【財政調整基金】 Ｒ３年度以降、各年度の歳入不足額を基金の取り崩しにより調整（決算収支の一部を毎年度積み立て）。

将来の財源不足に対応するため、重点政策の推進を支える財政基盤を確立し、行政経営の理念に基づいた予算の厳正な進捗管理、無駄を省いた効率的な行政運営に取り組むことで、貴重な経営資源を適正に配分し財政の健全化に努めます。

行政経営の方針

1 基本的な考え方

府中市の市政運営を行政面から支えるため、今年度策定予定の「府中市行政経営プラン（R2～R6）」に基づき、「持続可能で質の高い行政サービスの提供を通じて、府中市の将来像・目指す姿の実現を支える成果重視の行政経営」の実現を目指します。

具体的には、成果を重視した実効性のある施策マネジメントシステムの確立に取り組むほか、業務プロセスの見直しによる生産性の向上、ICTを活用した効率的な業務の推進や市民目線にたった手続き等の改善を行います。また、新たなチャレンジが生まれる働きやすい組織風土の醸成や職員のモチベーションを高める人材マネジメントを行うなど、市役所のパフォーマンスを向上させるとともに、市民、地域、民間企業等の関係機関と1つのチームとなり、協力して府中市を盛り上げていく機運を醸成していきます。

2 府中市行政経営プラン（R2～R6）に基づく取組

(1) 成果志向の戦略構築と実効性のある施策マネジメントシステムの確立

○経営資源の効果的な活用による施策の費用対効果向上

- ・施策・組織・予算が連動する経営サイクルの確立
- ・施策と事業の関連付けなどによる事業の効果の向上及び選択と集中

(2) 将来にわたり持続可能で質の高い行政サービスの提供

○市民目線に立った窓口業務や申請手続き等の改善

- ・マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付（ICT関係の再掲）
- ・キャッシュレス決済をはじめとした多様なチャンネルでの収納方法の導入

○業務プロセスの見直しとICTの積極的な活用

- ・業務プロセスの可視化、無駄なプロセスの廃止・見直し
- ・RPAやAIなどICTを活用した行政サービスの提供
- ・モバイルワークや庁内無線LANなどICTを活用したオフィス環境の整備

○持続可能な財政運営

- ・公共施設等の配置の最適化や長寿命化対策
- ・クラウドファンディングやふるさと納税などを活用した自主財源の確保

(3) 組織のパフォーマンス向上に向けたマネジメントシステムの構築

- ・横串を通す役割を持った組織の活用やミッション性を重視した組織体制の構築
- ・職員のチャレンジ意欲を向上させる環境づくり
- ・人事評価制度の見直しと活用
- ・多様な人材が活躍できる組織の推進

(4) 地域・市民との協働体制の構築

- ・情報発信機能と広聴体制の充実
- ・強みを生かしたシティプロモーションの強化
- ・町内会、民間企業、各種団体など多様な主体との連携推進とパートナーシップの構築
- ・地域コミュニティの強化